

2019年3月期 決算説明会資料

2019年6月5日
永大産業株式会社

木を活かし、よりよい暮らしを

- 1. 2018年度 業績報告**
- 2. 2019年度 業績見通し**
- 3. 企業価値向上に向けた取り組み**

代表取締役社長 枝園 統博

- 4. 2018年度 決算概要**

取締役常務執行役員 植村 正人

1. 2018年度業績報告

2018年度 連結業績

<経営成績の概要>

- ・わが国の経済は緩やかな回復基調で推移
- ・住宅業界は、新設住宅着工戸数 952千戸と底堅い動き

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	増減	対前年増減率(%)
売上高	61,799	66,511	66,977	58,246	△8,730	△13.0
営業利益	2,017	2,467	2,173	△1,609	△3,783	—
経常利益	2,063	2,636	2,407	△1,400	△3,807	—
当期純利益	1,290	2,334	1,264	△3,434	△4,698	—

注：災害による損失として特別損失：2,008 百万円

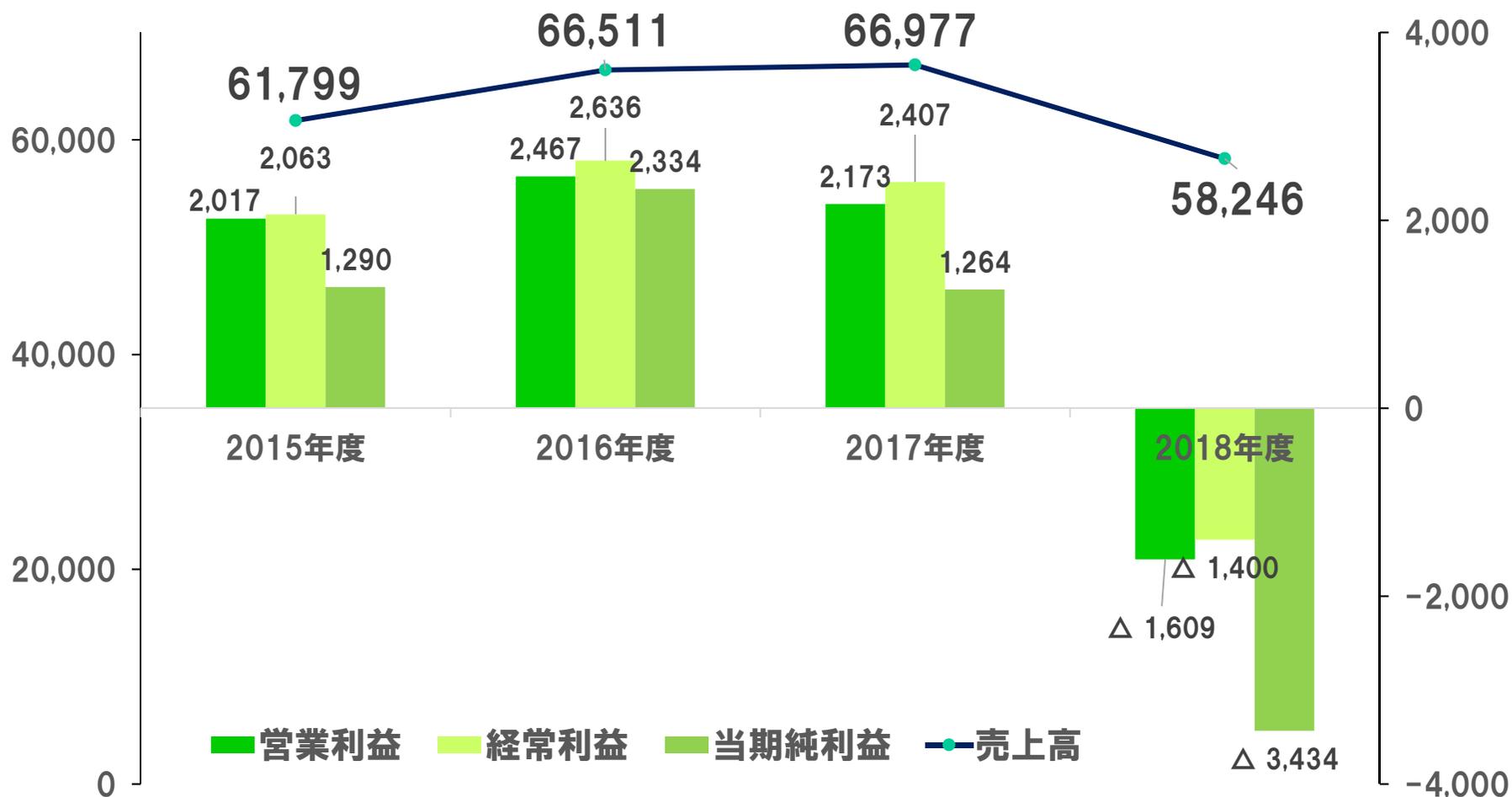
（災害による損失には災害損失引当金繰入額176百万円を含む）

木質ボード事業において減損損失：255 百万円

2018年度 連結業績

売上高(百万円)

各利益(百万円)



2018年度連結業績 計画と実績

	2018年度		百万円
	当初計画	実績	差異
売上高	68,000	58,246	△9,753
営業利益	2,700	△1,609	△4,309
経常利益	2,850	△1,400	△4,250
当期純利益	2,000	△3,434	△5,434

事業継続に向けた取り組み

①お客様にお約束した納期で製品をお届けするため

**全社的な事業継続マネジメント（BCM）を
最優先課題として再構築**

②具体的な取り組み

- ・ **生産の複数拠点化**
- ・ **物流の最適化** **等**

住宅資材事業の取り組み

新ブランド「Skism (スキスム)」

2018年10月発売予定 ⇒ 2019年1月に発売延期



木質ボード事業の取り組み

＜パーティクルボード分野＞

- ◆置床が販売競争の激化により苦戦
- ◆化粧PBは伸び悩み
- ◆適正な販売価格への引き上げ、
生産性の向上、固定費の圧縮を推進



2. 2019年度 業績見通し

2019年度連結業績見通し

(百万円)

	2018年度	2019年度	
	実績	業績予想	前年比 増減率
売上高	58,246	62,500	7.3%
営業利益	△1,609	200	—
経常利益	△1,400	100	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	△3,434	50	—

配当に関する基本的な考え方

(円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 配当予想
中間	6.50	7.50	8.50	8.50	8.50	8.50
期末	6.50	7.50	8.50	8.50	8.50	8.50
合計	13.00	15.00	17.00	17.00	17.00	17.00
連結配当性向	23.3%	53.4%	33.1%	60.9%	—	—



基準日	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2018年度予定	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	17円00銭 (普通配当 17円00銭)
2019年度予想	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	17円00銭 (普通配当 17円00銭)

安定配当を重視

2015年度より連結配当性向、
必要に応じた自己株式の取得を
基本方針に追加

安定した配当の維持継続
年間配当17円を予定

3. 企業価値向上に向けた取り組み

当社グループの目標

《連結》

【百万円】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	(実績)	(業績予想)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
売上高	58,246	62,500	66,900	72,600	76,700	80,800
営業利益	△1,609	200	50	1,450	2,900	4,150
経常利益	△1,400	100	△150	1,250	2,750	4,000
EBITDA(※1)	—	1,950	2,750	4,750	6,200	7,200

※1 EBITDA=税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

企業価値向上に向けた取り組み

- 1.お取引先様およびエンドユーザー様に満足いただける
製品品質とサービスの提供**
- 2.住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に
依存しない事業構造への転換**
- 3.木質ボード事業の強化と拡大**
- 4.生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化**
- 5.物流及び情報システムの改革を推進**
- 6.SDGsの取り組み**

取り組み1. お取引先様およびエンドユーザー様に満足 いただける製品品質とサービスの提供

- ・製造面:ISO9001(QMS)に基づいた品質管理体制を強化**
- ・販売面:より良いサービスの提供**

取り組み2. 住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

- ・スキズムの拡販**
- ・機能性、デザイン性に優れた新製品を投入**
- ・省施工、プレカット製品の拡充**
- ・積極的な販促活動**
- ・お客様との関係強化(システム連携等)**
- ・非住宅分野の開拓と拡販の推進**
- ・リフォーム分野への対応**
- ・海外市場での販売促進**

取り組み3. 木質ボード事業の強化と拡大

■日本ノボパン工業株式会社と PBの製造を目的とする合併会社を設立

- ・国内最大の新工場を建設、2020年9月に操業開始予定**
- ・月間15,000トンの生産が可能な最新の連続プレスを導入**
- ・高品質の構造用、フローリング基材用PBのラインナップ、拡販**
- ・PBの新規用途開発に注力**

■合併会社の概要

1)名称	ENボード(エンボード)株式会社
2)所在地	大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
3)代表者	代表取締役社長 高橋 真
4)事業内容	PBの製造・加工・販売
5)資本金	1億円
6)出資比率	永大産業株式会社 65%
	日本ノボパン工業株式会社 35%
7)設立年月日	2019年5月22日
8)新工場総工費	約180億円(土地費用含む)
9)工場建設予定地	静岡県
10)生産量	15,000トン/月産(予定)
11)操業開始	2020年9月(予定)

取り組み4. 生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化

- ・生産性の改善**
- ・事業継続マネジメント(BCM)を考慮した生産体制の最適化**
- ・コスト低減の取り組み**

取り組み5. 物流及び情報システムの改革を推進

- ・在庫方法、物流経路及び物流拠点の見直し**
- ・他社との共同物流の検討**
- ・基幹システムの改善**
- ・相互連携の強化**

取り組み6. SDGsの取り組み

ESGと関連付けてSDGsに貢献していく

- ・未利用材、端材、建築解体材などの有効活用
- ・南洋材から国産材利用、PBへの移行、推進
- ・多世代が安心して暮らせる住空間づくり
- ・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底 等

対応するSDGsの主な目標



4. 2018年度 決算概要

事業セグメント・分野

セグメント	分野	主な製品	拠点
住宅資材事業	建材分野	フローリング 室内階段	山口・平生事業所 敦賀事業所 Eidai Vietnam Co.,Ltd.
	内装システム分野	室内ドア、造作材、カウンター システム収納、シューズボックス その他内装部材	大阪事業所 永大小名浜株式会社
	住設分野	システムキッチン 洗面台 システムバス	大阪事業所
木質ボード事業	パーティクルボード分野	素材パーティクルボード 化粧パーティクルボード	山口・平生事業所 敦賀事業所 永大小名浜株式会社
その他事業	不動産有効活用事業(賃貸マンション) 太陽光発電事業(山口・平生事業所、大阪事業所)		

連結損益計算書

(百万円)

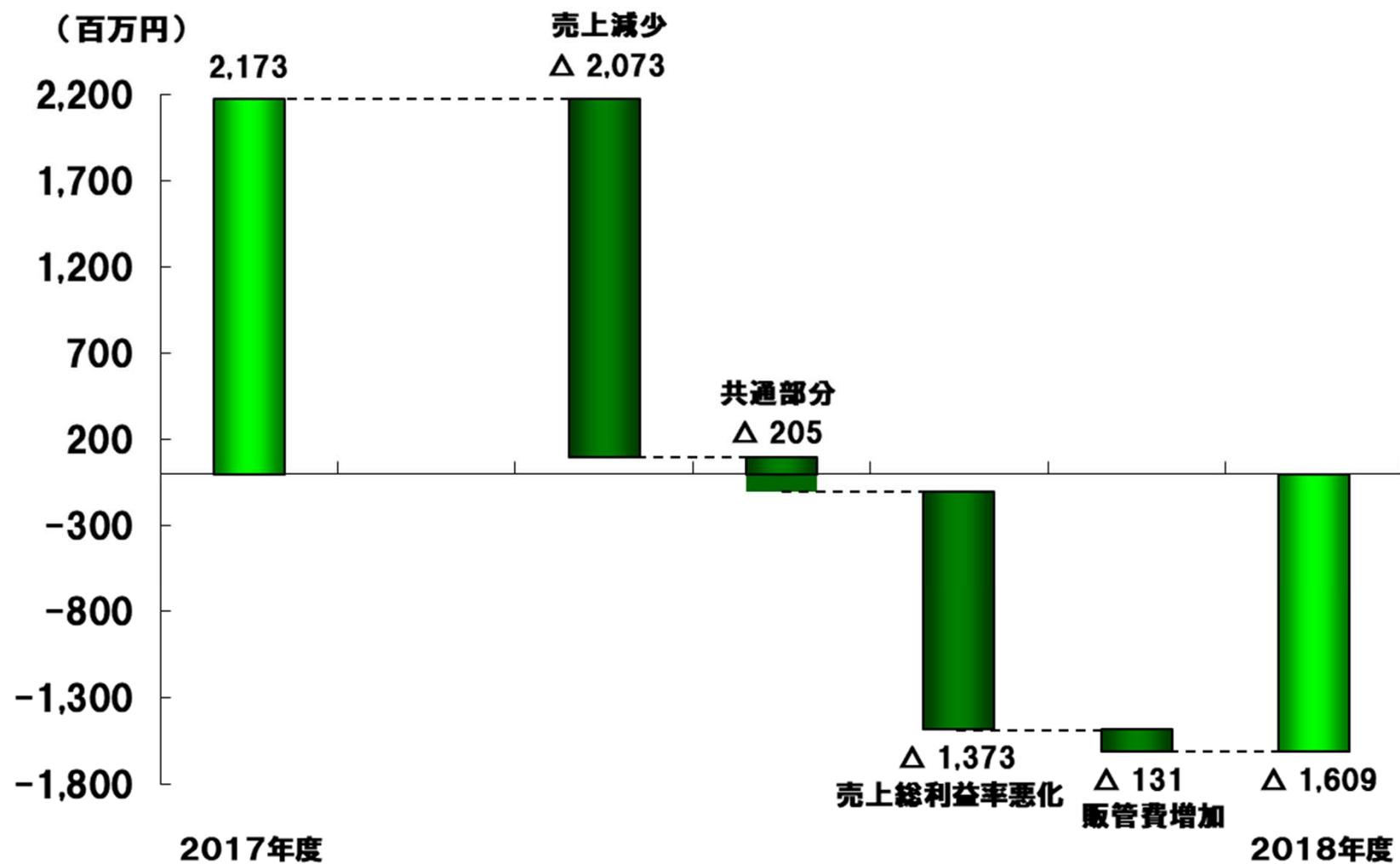
	2017年度	2018年度	増減	
			金額	前期比
売上高	66,977	58,246	△ 8,730	△ 13.0%
売上総利益	17,482	13,830	△ 3,652	△ 20.9%
(売上総利益率)	26.1%	23.7%	—	△ 2.4ポイント
販管費	15,308	15,439	131	0.9%
(販管费率)	22.9%	26.5%	—	3.6ポイント
営業利益	2,173	△ 1,609	△ 3,783	—
(営業利益率)	3.2%	-2.8%	—	△ 6.0ポイント
経常利益	2,407	△ 1,400	△ 3,807	—
(経常利益率)	3.6%	-2.4%	—	△ 6.0ポイント
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,264	△ 3,434	△ 4,698	—
1株当たり当期純利益	27円91銭	△ 75円81銭	△ 103円72銭	—

連結セグメント別・分野別売上高

(百万円)

	2017年度		2018年度		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	前期比
建材	27,511	41.1%	24,918	42.8%	△ 2,593	△ 9.4%
内装システム	26,501	39.6%	21,284	36.5%	△ 5,216	△ 19.7%
住設	6,225	9.3%	5,256	9.0%	△ 968	△ 15.6%
(住宅資材事業 計)	60,238	89.9%	51,459	88.3%	△ 8,778	△ 14.6%
パーティクルボード	6,560	9.8%	6,632	11.4%	72	1.1%
(木質ボード事業 計)	6,560	9.8%	6,632	11.4%	72	1.1%
(その他事業)	179	0.3%	154	0.3%	△ 24	△ 13.9%
合計	66,977	100.0%	58,246	100.0%	△ 8,730	△ 13.0%

営業利益減少の要因分析(連結)



(百万円)

	2017年度	2018年度	増減	
			金額	前期比
売上高	66,977	58,246	△ 8,730	△ 13.0%
営業利益	2,173	△ 1,609	△ 3,783	—
営業外収益	455	422	△ 32	△ 7.2%
営業外費用	221	213	△ 8	△ 3.8%
経常利益	2,407	△ 1,400	△ 3,807	—
特別利益	0	1,272	1,271	—
特別損失	546	2,480	1,933	353.8%
税金等調整前当期純利益	1,860	△ 2,608	△ 4,469	—
法人税、住民税及び事業税	759	170	△ 588	△ 77.5%
法人税等調整額	△ 162	655	817	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,264	△ 3,434	△ 4,698	—

経営指標

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
発行済み株式総数(千株) (うち自己株(千株))	46,783 836	46,783 837	46,783 1,487	46,783 1,488	46,783 1,488
1株当たり純資産	999円67銭	1,006円29銭	1,064円51銭	1,094円37銭	981円13銭
1株当たり当期純利益	55円89銭	28円08銭	51円42銭	27円91銭	△ 75円81銭
3月末日株価	446円	406円	527円	550円	415円
PBR (東証1部平均)	0.45 1.3	0.40 1.0	0.50 1.2	0.50 1.4	0.42 1.2
PER (東証1部平均)	8.0 19.7	14.5 16.7	10.3 19.8	19.7 20.2	△ 5.5 15.9
売上高経常利益率	3.9	3.3	4.0	3.6	△ 2.4
ROA (営業利益)	3.4	3.0	3.6	3.0	△ 2.3
ROE	5.8	2.8	4.9	2.6	△ 7.3

収益計画・資本政策の基本方針

(1) 資本政策の基本方針

- ・ 株主価値の持続的成長
- ・ 事業拡大に必要な株主資本の水準を保持
- ・ 連結配当性向30%以上
- ・ 必要に応じた自己株式の取得

(2) 配当政策

配当については資本政策の基本方針を踏まえ
財務状況及び連結業績を考慮して決定

- ・ 安定配当の維持継続
- ・ 利益還元の充実 ⇒ 連結配当性向30%以上

見通しに関する注意事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

以上